
◆ 目次 ◆

- 1 内川昭彦在モンテリオール日本国総領事挨拶
 - 2 2023 年 12 月及び 2024 年 1 月の休館日
 - 3 領事窓口時間等について
 - 4 領事だより
 - (1) 改正旅券法令の施行に伴う旅券手続きの変更点概要（2023 年 3 月 27 日から）
 - (2) 証明のオンライン申請導入（2023 年 11 月 28 日から）
 - (3) ハリファックス日本語補習授業校からのお知らせ
 - (4) オンライン日本語教室『KIBO』からのお知らせ
 - 5 広報・文化だより
 - 6 当館管轄 5 州の政治
 - 7 当館管轄 5 州の経済
- * * * * *

1 内川昭彦在モンテリオール日本国総領事挨拶

今月号のご挨拶は、領事メールでは写真が掲載できないため、下記の URL に掲載いたしました。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/pdf/CG/cg_202312.pdf

2 2023 年 12 月及び 2024 年 1 月の休館日

- 2023 年 12 月 25 日（月） Christmas Day
- 2023 年 12 月 26 日（火） Boxing Day
- 2023 年 12 月 29 日（金） 日本国行政機関の休日
- 2024 年 1 月 1 日（月） 元日
- 2024 年 1 月 2 日（火） 日本国行政機関の休日
- 2024 年 1 月 3 日（水） 日本国行政機関の休日
- 毎週土日

3 領事窓口時間等について

(1) 当館の開館時間

以下の URL をクリックするとご確認いただけます。手続きの内容によって時間が異なりますので、ご注意ください。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_ja/office.html#section3

(2) 一部の取り扱いにおける予約制

(i) 対象となる取り扱い

- ・在留証明の申請
- ・署名証明の申請
- ・警察証明の申請
- ・戸籍国籍関係の届出

(ii) 予約方法

当館領事班に、Eメールまたは電話でご連絡をお願いします。

【Eメールアドレス】 consul@mt.mofa.go.jp

【電話番号】 514-866-3429

4 領事だより

(1) 改正旅券法令の施行に伴う旅券手続きの変更点概要（2023年3月27日から）

●オンライン申請の開始

(i) 2023年3月27日から、旅券の発給申請手続きがオンライン化されています。

(ii) オンライン申請の場合、

・戸籍謄本提出の省略が認められる切替申請は、申請時に在外公館の窓口へ出向く必要がありません（旅券の受け取りは、これまで通り窓口での対応となります。受け取る際は、必ず前回の旅券をお持ちください）。

・新規申請の場合や、現在お持ちの旅券面の記載事項を変更する場合は、戸籍謄本の提出が必要になります。窓口での提出、または、書留郵便やそれに準ずるものであれば郵送で提出することもできます。

(iii) 日本国外居住者の皆様は、オンライン在留届（ORR ネット）で在留届を提出した上で、在留邦人用旅券申請スマホアプリを通じてオンライン申請が可能となります。

(iv) オンライン申請は、アプリの画面上の案内にしたがって実施していただくことになります。

(v) 紙で申請されるか、オンラインで申請されるかは、申請者の皆様にお選びいただけます。したがってこれまでどおり、紙の旅券申請書に必要事項を記入し、当館窓口に来館してご申請になる方法も引き続き可能です。

【外務省ウェブサイト】

https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/passport/page22_004039.html

●申請手続きの変更【今一度確認ください！】

(i) 戸籍謄本について

新しく旅券を申請する場合や、旅券面の記載事項に変更がある場合は、戸籍抄本ではなく、戸籍謄本をご用意ください。2023年3月27日以降、戸籍抄本での申請はできなくなりました。

(ii) 査証欄（ビザページ）が残り少なくなった場合

旅券の査証欄を追加する増補制度が廃止されました。旅券の査証欄が残り少なくなりましたら、新しい旅券を申請してください。

(iii) 新しい旅券の速やかな受け取りについて

新しい旅券が発行され、6か月以内に受け取られない場合、新しい旅券は失効します。失効後5年以内に次の旅券を申請する際は、手数料の額が通常よりも高くなります

（※2023年3月27日以降に申請された旅券が6か月以内に受け取られずに失効した場合に適用されます）。

(iv) 申請書の様式変更について

オンライン申請ではなく、紙の申請書を使い窓口で申請される場合、2023年3月27日から、旅券発給等のための申請書の様式が変更されています。同日以降の申請では、古い様式の申請書では受付できません。ご自宅で印刷可能な新様式のダウンロード申請書は以下のウェブサイトからご利用いただけます。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/passport/download/top.html>

(2) 証明のオンライン申請導入（2023年11月28日から）

2023年11月28日から、当館が発行する証明の一部についてオンライン申請ができるようになりました。オンライン申請いただいた場合は、手数料をクレジットカードまたはデビットカードでお支払いいただくことができるようになります。従来通りカナダドル現金によるお支払いも引き続き可能です。

なお、お受け取りはこれまで同様、申請された方ご本人に当館窓口へお越しいただき、本人確認等を行ってからお渡しします。

概要は下記 URL をクリックして、当館ウェブサイトからご覧ください。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/jp/consular/shoumei_online.html

(3) ハリファックス日本語補習授業校からのお知らせ

ハリファックス日本語補習授業校では、随時、入学希望の新入生、他学年の生徒の募集をしております。

ご入学希望の方は、下記のアドレスまでご連絡ください。

japaninhalifax@gmail.com

(4) オンライン日本語教室『KIBO』からのお知らせ

●オンライン日本語教室『KIBO』 冬休みフリートライアルのお知らせ

KIBO は、少人数のオンライン授業で、言語と文化を多角的に触れて学ぶ教室です。

<https://www.kiboedu.org>

KIBO では、日本に興味を持ってくれている若い世代に向けた日本語クラス『Tsubomi』（英仏対応）や、“夢の日本に初旅行！”を前提に旅先で使える言語表現やトリビアを学ぶ1か月短期集中講座『Passport to Japan』を提供しています。

そして2024年度より新たに、海外に暮らす日本にゆかりをもつ子供たちのための継承語学習クラス『あゆみ』を開設します。

子供たちそれぞれの『あゆみ』に寄り添い、ご家族の願い、子供たちの夢を応援したい。そんな思いで、日本と海外双方での教育経験豊かな講師陣が、個々のニーズや目標を考慮した学習を提案いたします。

対象：オンライン幼稚園：幼児（4-5歳）児童クラス（6-15歳）中等部修了以上

日本語学校は諸事情で通えないけれど、日本とのつながりを持ち続けてほしい、日本語を少しでも学び続けてほしいと願う保護者のみなさま、この冬休み中に一度フリーストライアルレッスンに参加してみませんか？

*** 冬休み特別フリーストライアルレッスン ***

2023年12月27日（水） および 2024年1月4日（木）

幼稚園部 9h30（30分） 低学年 10h30（45分） 高学年以上 11h00（45分）

『あゆみ』のフリーストライアルの詳細及びお申し込み URL は以下のとおりです。

<https://forms.gle/3GtvYCChwuHLDxPy5>

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

【ホームページ】

<https://www.kiboedu.org/contact>

【Eメールアドレス】

program@kiboedu.org

5 広報・文化だより

当館では、日本関連行事に関する情報を随時募集しております。皆様ご自身が実施される日本関連行事のほか、知り合いの方についての情報を（culture@mt.mofa.go.jp）までお知らせください。毎月10日までに原稿をいただければ同月のメールマガジンに

掲載することができます。ホームページへの掲載は随時行います。

(1) 当館は、以下の SNS 公式アカウントを開設しています。日本や当館の活動に関する情報を随時発信しています。

●フェイスブック

<https://www.facebook.com/JapanConsMontreal>

●X

<https://twitter.com/JaponMontreal>

●YouTube チャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UC5Fc52skP5w8otfowcN30ag>

(2) 第4回国際裁判機関等インターンシップ支援事業のお知らせ

<https://intern-support.jp/>

(3) 日本関連行事等のお知らせ

* 以下の日本関連行事は、必ずしも当館が共催、後援、保証している行事ではありません。また、同行事にて表明される意見等は日本国政府の公式見解とは異なる内容を含み得ます。行事詳細については、各主催団体へ直接お問い合わせください。

* 外部のサイトへのリンクは、あくまでも皆様へのご参考情報です。外部のサイトに掲載されている内容や信頼性に関しましては、当館は一切責任を負いませんのでご了承ください。

●Design textile actuel / Textile Design Now

世界で活躍する 23 人の女性作家の作品を集めたもので、日本人アーティスト須藤玲子氏、武田裕子氏の作品も展示されています。(無料)

期間：1 月 10 日（水）～2 月 11 日（日）

場所：Centre de design, UQAM

1440, rue Sanguinet, Montréal

<https://centrededesign.com/design-textile-actuel/>

●モンリオール子どもクラブ

モンリオール子どもクラブは、日系親子の集うプレイグループです。参加をご希望の方は以下のメールアドレスにご連絡ください。

開催日時：1 月 12 日（金）及び 26 日（金）11 時～15 時

場所：モンリオール日系文化会館

参加費：1 ドル

連絡先：info.mtlkodomoclub@gmail.com

FB アカウント：<https://www.facebook.com/profile.php?id=100090537858737>

IG アカウント：https://www.instagram.com/kodomoclub_montreal/

●マウントアリソン大学お正月イベント（NB州サックビル市）

日本のお正月（昔遊び、おみくじ、紙相撲）や文化（書道、茶道）が体験できます。（無料）

日時：1月14日（日）13時～15時

場所：Mount Allison University

Tweedie Hall, 62A York St, Sackville, NB

参加申込：

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSekVCgQuNL4V1p0A0SB35no34XTVCNb-faP2DZoRliX5LSa7A/viewform?usp=sf_link

問合せ先：Instagram (@mta_jcs) または jcsmta.ca@gmail.com

●ランゲージ・ティータイム

NUMA Institute では、語学学習者同士の交流を深める場を提供しています。

日時：毎週月曜（フランス語）、火曜（英語）、水曜（日本語）15時30分～17時30分

場所：NUMA Institute

Centre St. Jax, 1439 Sainte-Catherine O., Montréal

参加費：スナックかお茶または寄付（5ドル）

NUMA Institute と E-QIP ランゲージスクールの生徒及びボランティア（募集中）は無料

<https://www.numa-inst.com/products>

●ランゲージ・エクスチェンジ（仏語－日本語）

ラヴァル大学院生が主催するオンライン・ランゲージ・エクスチェンジが、毎週土曜日朝8時（カナダ東部時間）から開催されています。

<https://www.meetup.com/en-AU/canasian-station/>

問い合わせ先：Pascal Paradis 氏（ pascal.paradis.2@ulaval.ca ）

●国際交流基金トロント日本文化センター

日本語教師向けにワークショップや情報交換会（オンライン）が随時開催されています。

<https://jftor.org/language/teachers/>

E-library で日本の本、マンガや雑誌などを読むことができます。

<https://jf.overdrive.com/>

その他、様々なオンライン・イベントが随時開催されています。詳細はこちらからご確認ください。

<https://jftor.org/>

6 当館管轄 5 州の政治

(1) ケベック (QC) 州

・11月1日、州政府は、2025年までの新規永住者受入数を年間5万人に据え置くことを決定。ただし留学生とビジネス関係者を含めると最大64600人となる可能性あり。

・11月1日、州政府は、特定の外国人労働者に対し、今後就労許可証を更新する際に一定レベルの仏語の知識を要求すると発表。対象となるのは、州の一時就労プログラム「PTET/TFWP」利用者と、農業従事者を除く。永住希望者向けの仏語試験が使用され、中級・上級レベル(それぞれ5~8と9~12)に進む前の初級の一番上のレベル(4)の会話力を習得していることが求められる。

・11月7日、州政府は、2024年の経済成長率予測を0.7%に下方修正(今年春の予測は1.4%)。2023年度は40億加ドルの赤字となり、2027年度には均衡予算に戻すことを目指す。また州は、8000戸の公営住宅や低中所得者層向け住宅新規建設のために5年間で18億加ドルを計上する。

・11月10日、州保健・社会サービス省は、新型コロナワクチンについて、今秋は1回接種で十分な予防効果があるとの新たな指針(例外あり)を発表。

・11月13日、オリヴィエ(Dominique Ollivier)モントリオール市執行委員会委員長(市長に次ぐナンバー2の地位)は、2014~2021年に自身がトップを務めたモントリオール市民協議局(OCPM)時代の経費請求を巡る報道を受け辞任。オリヴィエ氏の後任としてラブアン(Luc Rabouin)現プラトー・モンロワイヤル区長が任命される。21日、モントリオール市議会は、現OCPMトップのボーリウ(Isabelle Beaulieu)氏の解任ならびに、同局を市の管理下に置くことを全会一致で承認。

・11月15日、今年3月のロクサム街道閉鎖後も非正規移民の流入は止まらず。カナダ国境サービス庁によると、9月にモントリオール空港経由でカナダに到着した亡命希望者数は3420人に急増した。

・11月27日、ケベック連帯(QS、州第3政党)の女性共同代表選実施。2回目の投票でレッサール＝テリアン(Émilise Lessard-Therrien、議員ではない)氏が選出される。また、ナドー＝デュボワ(Gabriel Nadeau-Dubois、Gouin選挙区)現共同代表は90.1%の信任票を獲得。

(公共サービス部門のストライキ関連)

・11月8~9日、看護師組合(FIQ、組合員8万人)が2日間のストライキを実施し、州内の医療機関に影響(不可欠サービスは継続)。

・11月9日、レジェ(Léger)の世論調査(11月3~6日実施)によると、州民の47%が共同戦線の立場を支持し、28%が州政府の立場を支持。

・11月20日、州政府は、共同戦線(CSN, CSQ, FTQ, APTS、組合員総勢42万人)の要請を受け、交渉の行き詰まり打開のため調停者を任命。

・11月21~23日、共同戦線が3日間のストライキを実施。

- ・ 11 月 23～24 日、FIQ が再び 2 日間のストライキを実施。
- ・ 11 月 23 日、教員組合（FAE, 組合員 65500 人）が無期限ゼネストを開始し、公立の小中高等学校が休校となる。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール (NL) 州

- ・ 11 月 1～3 日、フューリー州首相は、ラブラドールの Nunatsiavut イヌイトコミュニティ 6 ヶ所を訪問し、かつて存在した先住民の子供向け寄宿学校（レジデンシャルスクール）制度被害者とその家族に対し謝罪。9 月に開始した州としての謝罪活動の一環。
- ・ 11 月 10 日、ブラジル前州進歩保守党暫定党首は、健康問題を理由に 12 月末で議員を辞職すると発表。
- ・ 11 月 14 日、エイルワード (Joan Marie Aylward) 第 15 代州副総督が正式に就任。

(3) プリンスエドワードアイランド (PEI) 州

- ・ 11 月 10 日、フォックス州議会議員（進歩保守党）が辞職。前漁業大臣。次回連邦総選挙で保守党候補として出馬することを発表済みであった。
- ・ 11 月 28 日、州議会は、労働者の病気休暇を保証する州雇用基準法の修正案を可決。現状は勤続 5 年で有給病気休暇を年間 1 日取得できるところ、修正案は勤続 1 年で年間 1 日、勤続 2 年で年間 2 日、勤続 3 年以降は最大で年間 3 日取得できるという内容。

(4) ノバスコシア (NS) 州

- ・ 11 月 2 日、州専門医会は、英国、オーストラリア、ニュージーランドで免許を取得した医師は、試験なしに州で医師として活動できるようになったと発表。今年 3 月に米国で免許を取得した医師に対して同様の措置をとってから 15 人が同制度を利用したとのこと。

(5) ニューブランズウィック (NB) 州

- ・ 11 月 3 日、ヒッグス州首相は、年内の総選挙はないと遂に明言。州選挙法で定められた次回総選挙は 2024 年 10 月。

【各州世論調査結果】

(1) 州政党支持率

- ・ QC 州（パラス (Pallas Data) 調べ、11 月 17～18 日）： ケベック党 (PQ) 30%, 与党ケベック未来連合 (CAQ) 24%, ケベック連帯 (QS) 16%, 自由党 (PLQ) 16%, ケベック保守党 (PCQ) 11%, その他 3%

(2) 連邦政党支持率

- ・ QC 州（レジェ (Léger Marketing) 調べ、11 月 10～12 日）： ブロック・ケベコワ (BQ) 26%、与党自由党 23%、保守党 18%、新民主党 (NDP) 10%、その他 23%

7 当館管轄 5 州の経済

(1) QC 州

・11月2日、セビア・ハイドロケベック (HQ) 社長は、2035 年に向けたアクションプランを発表。2035 年までにエネルギー効率を現在の 2 倍となる 21TWh とし、風力による電力生産を 3 倍にするための風力発電所建設、既存の水力発電所の生産能力拡大と新たなダム建設等を実現するために、近年の 3~4 倍となる最大 1850 億加ドルの投資が必要となると予測。

・11月3日、メディア企業の TVA グループは、従業員のほぼ 3 分の 1 にあたる 547 人を解雇。ストリーミングサービスの増加や広告収入減等による財務状況の悪化が理由。放送部門は 2023 年年初 9 ヶ月で 1300 万加ドル近い赤字を計上した（前年同期は 160 万加ドル）。

・11月7日、2025 年にベカンクールに開設予定だった、独 BASF の電気自動車 (EV) 車載電池正極材工場計画が頓挫。プロジェクトを進めるための提携先となる自動車企業が見つからなかったとのこと。フィッツギボン州経済・イノベーション・エネルギー大臣は、ベカンクールには 150 億ドルもの投資が既に集まりスペースももうないので、BASF にはむしろプロジェクトをきっぱりと断念してほしい旨発言。

・11月8日、州政府は、ケベック市の路面電車プロジェクトの主導権をケベック貯蓄投資公庫 (CDPQ) に一任することを決定。マルシャン・ケベック市長は、候補に残っていたコンソーシアムが費用を理由に入札から撤退したのを受け、代わりに市がプロジェクトを主導することを希望していた。20日、州政府は CDPQ に対して、ケベック市とレヴィ市を結ぶ新たな「第3の連絡道」プロジェクトの検討も依頼。

・11月10日、TES カナダは、シャウィニガンにグリーン水素工場を開設すると発表。プロジェクト費用は 40 億加ドルで、建設に 1000 人、操業に 200 人の雇用が創出される。2028 年に生産を開始し、最終的に 7 万トンの水素を州に供給する予定。

・11月10日、HQ は、中国国営電力配給企業と関係のある中国電力科学研究院 (CEPRI) との提携契約が期限切れを迎える 2023 年 12 月末をもって提携を解消する。

・11月16日、州政府は、大気の大規模な脱炭素化を目指すスタートアップ企業ディープスカイ (Deep Sky, 本社モントリオール) が調達した 7500 万ドルの資金に対し、2500 万ドルを拠出する。この資金でディープスカイは 2024 年、大気中の CO2 を回収して海に閉じ込める実証に向けたパイロット設備を立ち上げる。

・11月22日、マイクロソフトは、6.85 億加ドルをかけてケベック地域に 4 つのデータセンターを開設すると発表。

・11月25日、モントリオールのスタートアップ企業 Pathway は、ヤマハモーターベンチャーズ (YMV) が主導する資金調達ラウンドで 500 万ドルを調達。Pathway は、医療従事者向けに人工知能 (AI) を使った学術資料の要約を作成。

・11月28日、ルブラン・ケベック投資公社 (IQ) 社長によると、電池産業への投資額は今後数年でさらに倍増 300 億ドルに達する可能性がある。同氏は、2030 年までに北米の正極材生産の 28% がベカンクールで生産されるという専門メディア Benchmark Minerals の予測は、IQ の試算とだいたい同じとのこと。

・11月28~30日、今年撤退したメディカゴ施設（ケベック市）が複数売却される。1) バイオマーカー分析を専門とするリネアリス (Linearis, 本社モントリオール) は、

Route de l'Église のラボ施設を取得。元メディカゴ従業員も一部雇用する。2) アラムス (Aramis Biotechnologies, 本社ケベック) は、テクノロジー・パークの温室やワクチン製造施設を含むメディカゴ本社施設を 1 ドルで取得 (31.2 万加ドルの譲渡税は別途)。3) 自然派洗剤製造のミニ (Myni, 本社ケベック) は、rue Watt 拠点を取得。

・11 月 29 日、連邦政府は、カナダ軍の対潜哨戒機 CP-140 Aurora の後継機を入札なしにボーイングに発注すると発表。ボンバルディア社には契約獲得の機会なし。

(2) 大西洋諸州

・11 月 4 日、11 日、スコシアバンクは、NL・NS・NB 州で、主に地方部の複数支店の閉鎖準備中との報道。

・11 月 11 日、大西洋州で広く使われている家庭暖房用石油に対する炭素税課税を 3 年間停止するとの 10 月の連邦政府発表を受け、ヒューストン NS 州首相とヒッグス NB 州首相を含む 5 州 (残りは ON・AB・SK の 3 州) の首相は、石油だけでなく全ての家庭暖房用燃料に対する炭素税撤廃を求める手紙をトルドー連邦首相に送付。

(3) NL 州

・11 月 3 日、カナダ・NL・オフショア石油委員会 (C-NLOPB) が実施したオフショア油田 47 鉱区の探鉱入札実施の結果、応札ゼロに終わる。

・11 月 7 日、州政府は、水素エネルギー開発に関する情報共有協定をブリティッシュコロンビア (BC) 州と締結。NL 州は州有地を利用した風力発電によるグリーン水素開発を目指しており、BC 州にはカナダの水素・燃料電池企業の半数以上が拠点を置く。

・11 月 8 日、フューリー州首相は、貧困削減計画を発表。子どもの貧困削減、所得支援制度改善、持続可能な雇用促進、の 3 エリアに重点を置く。今後 2~3 年かけて計画が実施され、3 年後には年間 8500 万加ドルまで支出予定。

・11 月 27 日、サンコーエナジー (Suncor Energy) は、テラノヴァ (Terra Nova) オフショア油田の生産を再開したと発表。テラノヴァは 2019 年に稼働を停止。浮体式生産貯蔵積出設備 (FPSO) がスペインで延命工事を受けた後、再開予定が未定となっていた。

(4) PEI 州

・11 月 2 日、州政府は、州民の最初のマイホーム購入支援プログラムを発表。州有住宅に入居した州民は、家賃を 5 年間支払うとその住宅を購入することが可能となる。2023 年度は 1750 万ドルを支出する (予算計上済み)。

・11 月 17 日、製薬企業バイオヴェクトラ (BioVectra, 本社シャーロットタウン) は、9000 万加ドルをかけた PEI と NS 州各拠点の拡張工事が完了間近。シャーロットタウン本社では、カナダ初となる mRNA (メッセンジャー RNA) ワクチン製造施設が開設する。

・11 月 20 日、マイヤーズ州環境大臣は、連邦政府が全てのプラスチック製品を有毒物質とするのは違憲とした連邦裁判決に対し、州は使い捨てプラスチック禁止の推進・対象拡大を目指す意向を表明。PEI 州は、国内でいち早く 2019 年より使い捨てレジ袋が禁止されている。

(5) NS 州

・11 月 1 日、州酒類販売公社 NSLC は、世界中で毎年 11 月第 3 木曜日に解禁される仏ワイン「ボジョレヌーボー」の取扱中止を発表。2021 年から売り上げが 30%落ちていた。

・11月20日、連邦政府は、州でグリーン水素・アンモニア製造プロジェクトを進める EverWind に 1.25 億加ドルを支出すると発表。同社は、ケープブレトン島で風力発電による水素をアンモニアに変換しヨーロッパに輸出するプロジェクトを進めており、2025 年生産開始を目指している。

・11月17日、水産加工大手ハイライナー・フーズ（本社ルーネンバーグ）は、ウイグル人労働者を使用したとされる中国企業 (Yantai Sanko Fisheries) と取引していたことについて、独自の調査を始めたと発表 (Yantai 社とは既に取引を中止済みとのこと)。ジャーナリスト団体「The Outlaw Ocean Project」が発表した、中国政府によるウイグル人強制労働に関する調査によると、2018 年以降、少なくとも 10 の中国水産企業が 1000 人以上のウイグル人労働者を使用し、加工品は米・加他に輸出していた。

・11月23日、州政府は、洋上風力発電開発について、連邦・州両政府の共同管轄海域（湾外からカナダの排他的経済水域（200 マイル）内）における枠組みが決まるまで、州の単独管轄海域である湾内を候補地から外すと発表。湾内での風力発電開発の可能性について、地元沿岸漁業団体から反対の声が上がっていた。州は、2030 年までに、現在の州の総発電量の約 2 倍にあたる 5 ギガワットの洋上風力発電許可を発出することを目指している。

・11月28日、州政府は、ハリファックス・ベッドフォード・ウエストの 3 地域に最大 2060 戸の住宅建設を認可。

(6) NB 州

・11月1日、州政府は、州電力公社 NB パワーがビットコイン等の仮想通貨企業への電力供給を禁止する法案を提出。膨大な電力を消費する仮想通貨産業の新規事業への電力供給は 2022 年に一時停止されたが、法案が可決されれば恒久的に禁止されることとなる。

・11月2日、州政府は、州内で開発中の小型原子炉 SMR が稼働したあかつきには、他の電力源よりコストが高くても NB パワーに SMR からの電力購入を義務付ける法案を提出。現在 NB パワーは最低コストで電気を購入することが義務付けられているが、法案が可決されれば SMR はその最低コスト要件から除外される。

・11月21日、州政府は、低所得者層向けの支援拡大を発表。2023 年度は 1940 万加ドルを追加支出し、高齢者給付金の増額や介護施設費用の負担軽減等の措置を実施する。2024 年度の同措置にかかる費用は 6500 万ドルを予測。

・11月30日、セントジョンで小型原子炉 (SMR) を開発中の ARC と NB パワーは、SMR 技術の海外展開に向けた協力の可能性を探るため、韓国水力原子力発電会社 (KHNP) と覚書を締結。KHNP は韓国内で 25 基の原発を運営、アラブ首長国連邦でも 4 基の原発を建設している。

[在モンリオール総領事館メールマガジン]

○このメールマガジンは送信専用アドレスから、当館に在留届を提出されている方と、当館メールマガジン読者登録をされている方に向けて送信されています。本メールあてに直接返信なさらないようお願いいたします。本メールマガジンに関するご意見・ご要

望は以下のメールアドレスあてに送信してください。

emagazine@mt.mofa.go.jp

なお、当メールマガジン配信システムでは、技術上フランス語表記のアクセント記号をつけることができないことから、当館の HP においてアクセント記号付きのものを公開しております。

○メールマガジン読者登録をされている方で、配信中止・配信先変更を希望される方は、「配信中止（又は登録解除）」、「配信先変更」を希望する旨明記の上、emagazine@mt.mofa.go.jp までご連絡ください。登録完了後に確認のメールが届きます。

ただし、在モンテリオール総領事館ホームページ内の読者登録ページから登録を行った方は、同ページ内の、「利用者情報の変更／削除」から同様の手続きが行えますので、そちらをご利用ください。

○メールマガジンのバックナンバーは、以下の URL をクリックすると閲覧いただけます。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_ja/mailmag.html

○参考ホームページ

首相官邸ホームページ（www.kantei.go.jp）

外務省ホームページ（www.mofa.go.jp/mofaj/）

在カナダ日本国大使館ホームページ（www.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html）

当館ホームページ（https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html）

当館 Facebook（www.facebook.com/JapanConsMontreal）

当館 Twitter：@JaponMontreal <https://twitter.com/JaponMontreal>

○発行：在モンテリオール日本国総領事館

Consulate General of Japan in Montreal

1 Place Ville Marie, Suite 3333, Montreal, Quebec, H3B 3N2, Canada

○本メールマガジンからの転載を希望する場合は総領事館メールマガジン担当

（emagazine@mt.mofa.go.jp）までご相談ください。

■-----■